

平成15年9月期 決算短信(連結)

平成15年11月20日

会社名 東北化学薬品株式会社
 コード番号 7446
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 東 康夫
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 木村 諄光

登録銘柄
 本社所在都道府県
 青森県

TEL(0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月期	17,343(2.3)	366(6.7)	392(6.1)
14年9月期	16,950(5.9)	392(7.1)	418(7.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	189(11.9)	41 43	- -	4.8	4.9	2.3
14年9月期	214(26.1)	47 01	- -	5.7	5.1	2.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月期 -百万円 14年9月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月期 4,567,759株 14年9月期 4,569,052株
 3. 会計処理の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	7,910	3,995	50.5	874 84
14年9月期	8,161	3,853	47.2	843 53

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期 4,567,200株 14年9月期 4,568,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	660	52	589	315
14年9月期	469	283	451	295

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	220	105
通期	17,200	395	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円60銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

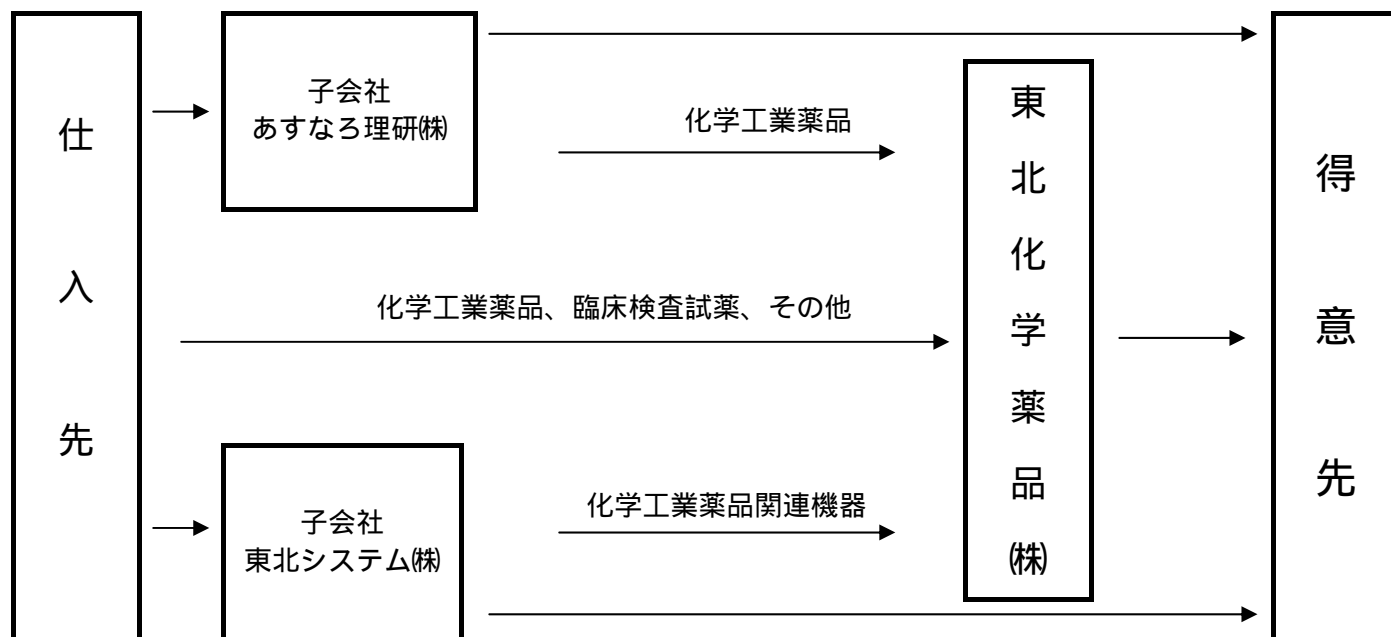
(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るための有効な施策であると理解しております。今後、株式市場の動向を注視し、当社の業績、株価を勘案した上で、投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

2007年9月期において、連結ROE 7%以上の達成を経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定しており業容の拡大に努める戦略であります。業績は計画通りに進んでおり、2007年9月期において売上高200億円、経常利益5億円を目標としております。

更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は低迷し、回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。このような観点から、タイムリーディスクロージャーを図っております。

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

年一回グループ全体の管理職を出席させ「経営方針発表会」を開催し、経営方針の意思統一を図っております。

更に、月一回程度営業会議（各部長、支店長出席）を開催し、情報の共有化及び各部門の課題を検討し対策を講じております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人である中央青山監査法人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は弱含みで推移したものの、下期後半には輸出など先行きに明るさが出てやや上向きに推移いたしました。設備投資は、企業収益の改善などにより緩やかに持ち直しました。雇用情勢は、失業率が過去最高になるなど、厳しい状況でした。個人消費は、弱めの動きを続けておりました。また、イラク情勢、新型肺炎(サーズ)などが、世界経済に大きな影響を与えました。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、173億43百万円と前期と比べ3億93百万円(2.3%)の増収、経常利益は、3億92百万円と前期と比べ25百万円(6.1%)の減益、当期純利益は、1億89百万円と前年同期と比べ25百万円(11.9%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の生産が好調となり、化学薬品の需要が伸びました。又、試験研究施設への機器は、国立大学の独立行政法人化に向け厳しい状況ながら前期を上回り、全体で93億11百万円と前期と比べ3億46百万円(3.9%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、診療報酬改正や国立病院、大学病院の独立行政法人化に向けて厳しい状況が続く中で、試薬は、前期を下回りましたが、機器が、前期を上回り全体で60億12百万円と前期と比べ2億98百万円(5.2%)の増収となりました。

その他部門は、依然として厳しい状況で前期を下回り、20億20百万円と前期と比べ2億51百万円(11.1%)の減収となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存でございます。

次期の業績見通しは、売上高は、172億円と前期と比べ1億43百万円(0.8%)の減収、営業利益は、3億75百万円と前期と比べ8百万円(2.3%)の増益、経常利益は、3億95百万円と前期と比べ2百万円(0.5%)の増益、当期純利益は、1億90百万円と前期と比べ0.7百万円(0.4%)の増益を見込んでおります。

(3) 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が、3億89百万円でありましたが、3億15百万円と前期と比べ19百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6億60百万円と前期と比べ11億30百万円の増加となりました。これは、主に、前期において、大幅な仕入債務の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、52百万円と前期と比べ2億30百万円の増加となりました。これは、主に設備投資を抑制したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、5億89百万円と前期と比べ10億40百万円の減少となりました。これは、主に、借入金の返済によるものであります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金 3	320,334		300,927		19,407
受取手形及び売掛金 3	4,283,742		4,539,825		256,082
たな卸資産	474,934		480,252		5,317
繰延税金資産	19,715		16,337		3,378
その他	35,219		41,900		6,681
貸倒引当金	6,012		13,538		7,525
流動資産合計	5,127,934	64.8	5,365,704	65.7	237,770
固定資産					
有形固定資産 1					
建物及び構築物	526,326		564,555		38,228
土地 3	1,256,052		1,256,052		-
その他	128,856		110,388		18,467
有形固定資産合計	1,911,234	24.2	1,930,996	23.7	19,761
無形固定資産	8,280	0.1	8,356	0.1	76
投資その他の資産					
差入保証金	380,266		413,284		33,018
投資有価証券 3	381,172		323,752		57,419
繰延税金資産	33,133		51,215		18,081
その他	73,340		73,315		25
貸倒引当金	4,956		4,980		23
投資その他の資産合計	862,956	10.9	856,588	10.5	6,368
固定資産合計	2,782,472	35.2	2,795,941	34.3	13,468
資産合計	7,910,406	100.0	8,161,646	100.0	251,239

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金 3	3,500,040		3,409,545		90,494
短期借入金	-		520,000		520,000
未払法人税等	105,081		87,879		17,202
賞与引当金	31,180		32,472		1,292
その他	94,964		82,138		12,825
流動負債合計	3,731,266	47.2	4,132,035	50.6	400,769
固定負債					
退職給付引当金	50,823		66,722		15,899
役員退職慰労引当金	126,744		108,961		17,783
その他	6,000		-		6,000
固定負債合計	183,567	2.3	175,683	2.2	7,884
負債合計	3,914,834	49.5	4,307,719	52.8	392,885
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	753,700	9.5	753,700	9.2	-
資本剰余金	814,400	10.3	814,400	10.0	-
利益剰余金	2,367,554	29.9	2,251,856	27.6	115,698
その他有価証券評価差額金	61,193	0.8	34,588	0.4	26,604
	3,996,847		3,854,544		142,303
自己株式 2	1,275	0.0	617	0.0	657
資本合計	3,995,572	50.5	3,853,926	47.2	141,645
負債、少数株主持分及び資本合計	7,910,406	100.0	8,161,646	100.0	251,239

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		対前年増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	17,343,757	100.0	16,950,127	100.0	393,630
売 上 原 価	15,268,998	88.0	14,896,747	87.9	372,251
売 上 総 利 益	2,074,759	12.0	2,053,380	12.1	21,379
販売費及び一般管理費	1,708,288	9.9	1,660,769	9.8	47,518
営 業 利 益	366,471	2.1	392,610	2.3	26,139
営 業 外 収 益	28,978	0.2	27,663	0.2	1,314
受取利息及び受取配当金	8,910		12,832		3,922
受 取 手 数 料	4,951		4,751		199
貸倒引当金戻入益	7,403		4,816		2,586
雑 収 入	7,713		5,263		2,450
営 業 外 費 用	2,565	0.0	1,780	0.0	785
支 払 利 息	1,287		669		618
そ の 他 の 費 用	1,277		1,110		166
経 常 利 益	392,884	2.3	418,494	2.5	25,610
特 別 損 失	3,160	0.0	9,325	0.1	6,165
投資有価証券評価損	1,968		7,294		5,326
会 員 権 評 価 損	-		1,000		1,000
そ の 他 の 損 失	1,191		1,030		160
税金等調整前当期純利益	389,724	2.3	409,169	2.4	19,445
法人税、住民税及び事業税	202,541	1.2	189,237	1.1	13,303
法 人 税 等 調 整 額	2,047	0.0	5,133	0.0	7,181
当 期 純 利 益	189,230	1.1	214,797	1.3	25,567

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	対前年増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	814,400	814,400	-
資本剰余金期末残高	814,400	814,400	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
利益剰余金期首残高	2,251,856	2,105,602	146,253
利益剰余金増加高			
当期純利益	189,230	214,797	25,567
利益剰余金減少高			
配当金	68,532	68,544	12
役員賞与	5,000	-	5,000
利益剰余金期末残高	2,367,554	2,251,856	115,698

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年増減
		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前前当期純利益		389,724	409,169	19,445
減価償却費		55,751	60,726	4,974
役員退職慰労引当金増加額		17,783	4,734	13,048
退職給付引当金の減少()額		15,899	19,349	3,450
受取利息及び受取配当金		8,910	12,832	3,922
支払利息		1,287	669	618
売上債権の増加額()又は減少額		253,562	32,446	286,008
たな卸資産の減少額		5,317	15,376	10,058
仕入債務の増加額又は減少額()		90,494	668,630	759,124
その他の		49,565	40,938	90,503
小 計		838,678	283,520	1,122,199
利息及び配当金の受取額		8,910	12,838	3,928
利息の支払額		1,287	460	827
法人税等の支払額		185,339	198,043	12,703
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		660,961	469,185	1,130,147
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		36,701	245,146	208,444
有形固定資産の売却による収入		-	490	490
投資有価証券の取得による支出		16,032	37,817	21,784
貸付金による支出		500	1,500	1,000
貸付金の回収による収入		4,870	1,877	2,993
その他の		4,000	920	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		52,364	283,016	230,652
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		260,000	1,140,000	880,000
短期借入金の返済による支出		780,000	620,000	160,000
自己株式取得による支出		657	332	325
配当金の支払額		68,532	68,544	12
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		589,189	451,124	1,040,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		19,407	301,078	320,485
現金及び現金同等物の期首残高		295,927	597,005	301,078
現金及び現金同等物の期末残高		315,334	295,927	19,407

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社 2 社は、連結の範囲に含めております。

あすなる理研(株)

東北システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の連結会計年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法

長期前払費用

均等償却

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等）

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成15年9月30日現在）		前連結会計年度 （平成14年9月30日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額 872,750千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 823,429千円
2	連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 2,800株 子会社の所有する連結財務諸表提出会社株式の数 -株	2	連結財務諸表提出会社の所有する自己株式の数 1,200株 子会社の所有する連結財務諸表提出会社株式の数 -株
3	担保に供している資産 預 金 5,000千円 投資有価証券 21,316千円 土 地 53,534千円 計 79,850千円 上記担保資産対応債務 支 払 手 形 59,027千円 買 掛 金 324,337千円 計 383,365千円	3	担保に供している資産 預 金 5,000千円 投資有価証券 23,078千円 土 地 53,534千円 計 81,612千円 上記担保資産対応債務 支 払 手 形 31,154千円 買 掛 金 380,550千円 計 411,704千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 320,334千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び現金同等物 315,334	1.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 300,927千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000 現金及び現金同等物 295,927
2.	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2.	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日				前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
什器備品	287,787	170,119	117,667	什器備品	290,584	152,938	137,646
合計	287,787	170,119	117,667	合計	290,584	152,938	137,646
2. 未経過リース料期末残高相当額				3. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			44,883 千円	1 年 内			55,749 千円
1 年 超			72,784 千円	1 年 超			81,897 千円
計			117,667 千円	計			137,646 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
58,124 千円				54,469 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			8,786 千円	1 年 内			8,125 千円
1 年 超			14,462 千円	1 年 超			20,125 千円
計			23,249 千円	計			28,250 千円
6. 転貸リース取引				6. 転貸リース取引			
未経過リース料(受取)				未経過リース料(受取)			
1 年 内				1 年 内			2,310 千円
1 年 超				1 年 超			
計				計			2,310 千円
未経過リース料(支払)				未経過リース料(支払)			
1 年 内				1 年 内			2,310 千円
1 年 超				1 年 超			
計				計			2,310 千円

(有価証券)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	151,122	226,898	75,775
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	151,122	226,898	75,775
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	101,084	84,678	16,406
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	101,084	84,678	16,406
合計	252,207	311,576	59,369

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

当連結会計年度（平成15年9月30日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	179,968	291,086	111,118
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	179,968	291,086	111,118
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	86,303	77,909	8,393
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,303	77,909	8,393
合計	266,271	368,996	102,724

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,176
合計	12,176

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）及び当連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">515,618千円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）従業員分</td> <td style="text-align: right;">513,547千円</td> </tr> <tr> <td>年金受給者等</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,163千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">409,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,990千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,586千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,344千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,559千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務費用の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法 数理上の差異の処理年数 5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	515,618千円	（内訳）従業員分	513,547千円	年金受給者等	2,070千円	未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	55,163千円	会計基準変更時差異の未処理額	-	年金資産	409,630千円	退職給付引当金	50,823千円	勤務費用	28,990千円	利息費用	11,586千円	期待運用収益	5,362千円	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	9,344千円	会計基準変更時差異の費用処理額	-	臨時に支払った割増退職金等	-	退職給付費用	44,559千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">463,472千円</td> </tr> <tr> <td>（内訳）従業員分</td> <td style="text-align: right;">460,848千円</td> </tr> <tr> <td>年金受給者等</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,261千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">357,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,722千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,326千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,038千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,460千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,053千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務費用の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法 数理上の差異の処理年数 5年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	463,472千円	（内訳）従業員分	460,848千円	年金受給者等	2,624千円	未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	39,261千円	会計基準変更時差異の未処理額	-	年金資産	357,488千円	退職給付引当金	66,722千円	勤務費用	27,326千円	利息費用	11,038千円	期待運用収益	4,772千円	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	7,460千円	会計基準変更時差異の費用処理額	-	臨時に支払った割増退職金等	-	退職給付費用	41,053千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%
退職給付債務	515,618千円																																																																								
（内訳）従業員分	513,547千円																																																																								
年金受給者等	2,070千円																																																																								
未認識過去勤務債務	-																																																																								
未認識数理計算上の差異	55,163千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																								
年金資産	409,630千円																																																																								
退職給付引当金	50,823千円																																																																								
勤務費用	28,990千円																																																																								
利息費用	11,586千円																																																																								
期待運用収益	5,362千円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	9,344千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	-																																																																								
退職給付費用	44,559千円																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																								
退職給付債務	463,472千円																																																																								
（内訳）従業員分	460,848千円																																																																								
年金受給者等	2,624千円																																																																								
未認識過去勤務債務	-																																																																								
未認識数理計算上の差異	39,261千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																								
年金資産	357,488千円																																																																								
退職給付引当金	66,722千円																																																																								
勤務費用	27,326千円																																																																								
利息費用	11,038千円																																																																								
期待運用収益	4,772千円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,460千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																								
臨時に支払った割増退職金等	-																																																																								
退職給付費用	41,053千円																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																																								

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,736 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,744 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">234 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,715 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,204 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,665 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,531 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,133 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,849 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.4%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されないものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,066千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,421千円、その他有価証券評価差額金が1,354千円、それぞれ増加しております。</p>	未払事業税否認	8,736 千円	賞与引当金繰入限度超過額	10,744 千円	その他	234 千円	繰延税金資産合計	19,715 千円	退職給付引当金	20,532 千円	役員退職慰労引当金	51,204 千円	その他	2,928 千円	繰延税金資産合計	74,665 千円	その他有価証券評価差額金	41,531 千円	繰延税金資産純額	33,133 千円	繰延税金資産合計	52,849 千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	2.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,315 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,363 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,849 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,480 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,639 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,970 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,780 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,189 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,552 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.4%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	6,902 千円	賞与引当金繰入限度超過額	9,315 千円	その他	144 千円	繰延税金資産合計	16,363 千円	退職給付引当金	27,849 千円	役員退職慰労引当金	45,480 千円	その他	2,639 千円	繰延税金資産合計	75,970 千円	その他有価証券評価差額金	24,780 千円	繰延税金資産純額	51,189 千円	繰延税金資産合計	67,552 千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割	2.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%
未払事業税否認	8,736 千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	10,744 千円																																																																				
その他	234 千円																																																																				
繰延税金資産合計	19,715 千円																																																																				
退職給付引当金	20,532 千円																																																																				
役員退職慰労引当金	51,204 千円																																																																				
その他	2,928 千円																																																																				
繰延税金資産合計	74,665 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	41,531 千円																																																																				
繰延税金資産純額	33,133 千円																																																																				
繰延税金資産合計	52,849 千円																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																				
住民税均等割	2.8%																																																																				
その他	0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																																																				
未払事業税否認	6,902 千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	9,315 千円																																																																				
その他	144 千円																																																																				
繰延税金資産合計	16,363 千円																																																																				
退職給付引当金	27,849 千円																																																																				
役員退職慰労引当金	45,480 千円																																																																				
その他	2,639 千円																																																																				
繰延税金資産合計	75,970 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,780 千円																																																																				
繰延税金資産純額	51,189 千円																																																																				
繰延税金資産合計	67,552 千円																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																				
住民税均等割	2.6%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																				

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たり純資産額 874円84銭	1株当たり純資産額 843円53銭
1株当たり当期純利益 41円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 47円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
損益計算書上の当期純利益(千円)	189,230	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,230	-
期中平均株式数(株)	4,567,759	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(千円未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	9,311,031	53.7	8,964,515	52.9
臨 床 検 査 試 薬	6,012,603	34.7	5,713,655	33.7
そ の 他	2,020,123	11.6	2,271,956	13.4
合 計	17,343,757	100.0	16,950,127	100.0

(2) 仕入実績

(千円未満切捨)

期 別 区 分	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 学 工 業 薬 品	8,266,148	54.2	7,950,736	53.4
臨 床 検 査 試 薬	5,196,679	34.0	4,912,389	33.0
そ の 他	1,800,853	11.8	2,018,245	13.6
合 計	15,263,680	100.0	14,881,371	100.0